

漁場環境改善推進事業

【平成30年度予算概算決定額：185(一)百万円】

近年、水産資源の減少やノリ等の色落ちなど漁場生産力の低下が顕著になっており、栄養塩との関連が指摘されている。また、赤潮による養殖漁業への甚大な被害や貧酸素水塊による二枚貝のへい死などが大きな問題となっており、一方、海洋におけるプラスチックごみの生態系に与える影響が懸念されている。これらの被害を軽減するため、広域海洋モニタリング調査体制の確立や防除技術の開発を実施するとともに、漁場生産力の向上を図るための研究・開発及び漁業由来のプラスチックごみに関する調査・対策を実施。

補助対象：

人件費、役務費、旅費、外部委託費、消耗品費、用船料、設備備品費、通信運搬費、印刷製本費、各種借損料 など

補助率：

①、③、⑤、⑥、⑦は委託費

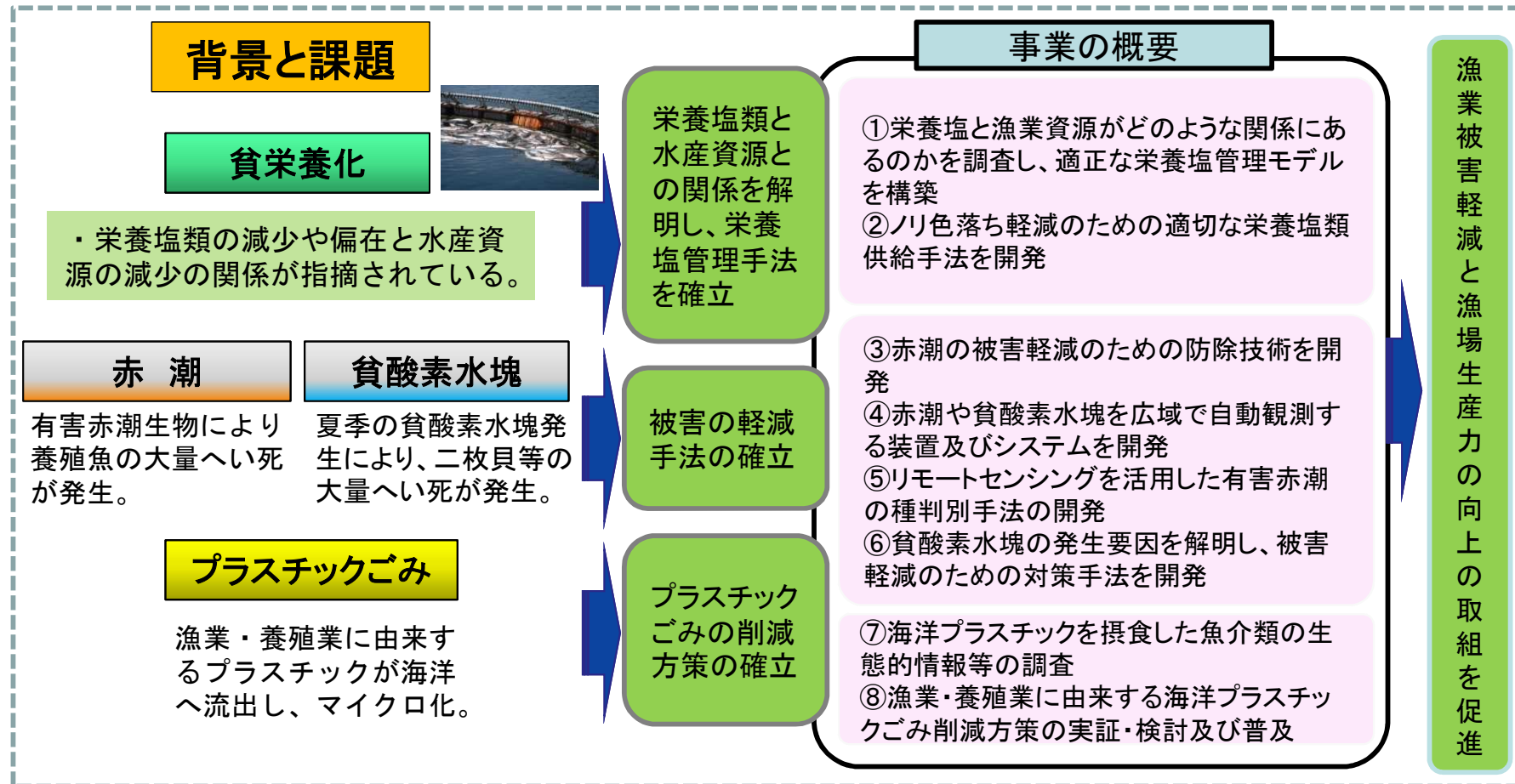
②、④、⑧は定額

事業実施主体：

民間団体等

交付先：

民間団体等



漁場復旧対策支援事業

【平成30年度予算概算決定額：713(701)百万円】

漁場漂流・堆積物の回収処理及び堆積物の状況把握に係る海底調査を支援。また、沖合漁場において、操業中の回収瓦礫の処理の費用等を助成。

補助対象：

○漁場漂流・堆積物除去事業
堆積物調査費、回収処理費、
現地指導費等

○漁場生産力回復支援事業
人件費、船舶借料、運搬処理費、
回収物助成費、資材費等

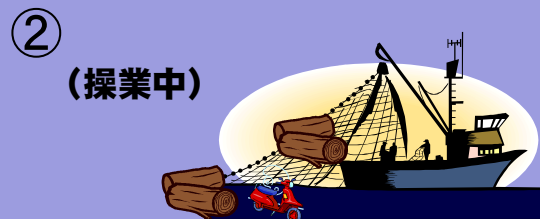
補助率：定額、8/10

事業実施主体： 県

交付先： 県

○漁場漂流・堆積物除去事業及び漁場生産力回復支援事業

震災以降、漁場漂流・堆積物の回収処理等を実施しているが、瓦礫が操業中に入網し漁網が破損したり、瓦礫が漁場へ再流入し操業に支障を来たしている。



漁場への養殖施設や定置網の再設置及び通常操業が可能に



瓦礫の運搬等を支援

水産環境整備事業

H30年度当初予算額10,604百万円

水産資源の生産力の向上と豊かな生態系の維持・回復を目的として、**魚礁・増殖場等の漁場施設整備**並びに**底質改善や藻場・干潟の整備等水域環境保全に資する事業**を実施。水産生物の動態、生活史に対応した良好な生息環境空間を創出することで、生態系全体の生産力の底上げを目指す。

事業概要

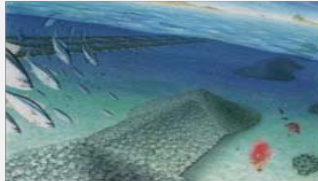
- ①**漁場施設の整備**：
魚礁（浮魚礁含む）、増殖場（着定基質、湧昇流漁場等）、養殖場（消波施設、区画施設等）
- ②**水域環境保全のための事業**：
堆積物除去、底質改善（浚渫、耕うん、覆砂等）、作濇、藻場干潟の整備等

事業例

【漁場施設の整備】



魚礁の造成



湧昇流漁場の造成

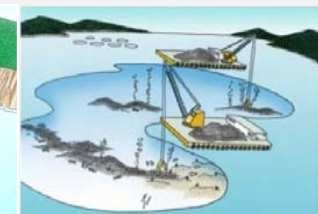


消波施設の整備

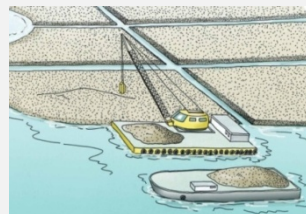
【水域環境保全のための事業】



藻場の造成



堆積物の除去



覆砂



水産生物の生活史に対応した漁場整備の推進

水産多面的機能発揮対策

平成30年度予算額：2,800(2,800)百万円

第2期対策

(平成28年度～32年度)

環境・生態系の維持・回復や安心して活動できる海域の確保など、漁業者等が行う水産業・漁村の多面的機能の発揮に資する地域の活動を支援

【支援メニュー】

① 環境・生態系保全

- ア 水域の保全
 - ・藻場の保全
 - ・サンゴ礁の保全
 - ・種苗放流 等
- イ 水辺の保全
 - ・干潟の保全
 - ・ヨシ帯の保全
 - ・漂流漂着物処理
 - ・内水面の生態系の維持保全 等

② 海の安全確保

- ・国境・水域の監視
- ・海の監視ネットワーク強化
- ・海難救助 等

※多面的機能の理解・増進を図る取組(教育・学習)
漁村文化については、上記①、②の活動にあわせて実施する場合に支援



干潟の保全(干潟の耕うん)

【補助率】

- ①定額(1/2相当)
- ②定額(ただし、資機材については1/2以内)

【事業の仕組み】

水産庁

交付



地域協議会

- ・都道府県、市町村、漁業者団体、学識経験者等により構成
- ・活動組織の指導、交付金の管理等

交付



活動組織

- ・漁業者、地域住民、学校、NPO等で構成
- ・活動項目を選択し、実施